



# 平成31年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年8月3日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社  
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/ip>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 新森 健之 TEL 03-5166-3100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有  
 四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期 第1四半期	1,230,806	9.5	115,325	11.4	94,623	17.7	91,355	16.8	126,428	47.3
30年3月期 第1四半期	1,124,167	22.1	103,479	175.3	80,416	211.1	78,224	245.2	85,834	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期 第1四半期	73.17	73.10
30年3月期 第1四半期	62.66	62.61

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期 第1四半期	7,967,972	2,777,951	2,642,515	33.2
30年3月期	7,770,632	2,694,321	2,558,160	32.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.7	256.33

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
除外 1社 (社名) SMS International Corporation

(注)当四半期連結累計期間において、当社の特定子会社であったSMS International Corporationは、米州住友商事との吸収合併に伴い消滅しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ『会計方針の変更』をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期 1Q	1,250,602,867 株	30年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	31年3月期 1Q	2,048,081 株	30年3月期	2,070,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期 1Q	1,248,548,322 株	30年3月期 1Q	1,248,344,913 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	7
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(6) 会計方針の変更.....	8
(7) セグメント情報(要約)[IFRS].....	11

## 1. 連結経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ1,066億円増加し、1兆2,308億円となりました。売上総利益は、資源価格の上昇などによりボリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業で増益となったことに加え、電力 EPC 案件の建設進捗があった一方、米国タイヤ事業の再編に伴う減少があったことなどから、合計で前年同期に比べ19億円減少し、2,300億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ190億円減少し、1,567億円となりました。持分法による投資損益は、ミャンマー通信事業やリース事業が堅調に推移したことなどから前年同期に比べ36億円増加し、398億円の利益となりました。これらの結果、基礎収益<sup>(注1)</sup>は925億円となり、前年同期に比べ151億円の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は914億円となり、前年同期に比べ131億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社は、2018年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の5事業部門から6事業部門に再編するとともに、従来の「海外現地法人・海外支店」セグメントを各事業セグメントに含めることとしております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組替えております。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業が市況回復に伴い増益となったことに加え、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ21億円増益の101億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業や建機販売及び建機レンタル事業が堅調に推移した一方、当期に自動車分野において一過性の損失を計上したことなどから、前年同期に比べ10億円減益の152億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、大型 EPC 案件の建設進捗に加え、発電事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ14億円増益の115億円となりました。
- ・メディア・ICT 事業部門では、SCSK やミャンマー通信事業などの主要事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ15億円増益の118億円となりました。
- ・生活・不動産事業部門では、不動産事業が堅調に推移しているものの、前年同期に引渡しが集中したことの反動などから、前年同期に比べ17億円減益の116億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇などにより豪州石炭事業やボリビア銀・亜鉛・鉛事業が堅調に推移していることに加え、当期に資源・エネルギー分野で一過性の利益を計上したことなどから、前年同期に比べ87億円増益の264億円となりました。

(注1) 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率)

+ 持分法による投資損益

## (2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第1四半期末の資産合計は、米国タイヤ事業の再編に伴う減少があった一方で、棚卸資産の増加や円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ1,973億円増加し、7兆9,680億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げにより、前期末に比べ844億円増加し、2兆6,425億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ876億円増加し、2兆6,091億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.0倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことから、基礎収益キャッシュ・フロー<sup>(注2)</sup>が1,037億円のキャッシュ・インとなった一方で、運転資金が増加したことなどから、423億円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インド特殊鋼事業やペルー金・銅鉱山事業への参画など、約700億円の投融資を行った一方で、米国タイヤ事業の再編や政策保有株式の売却など資産入替による回収が約800億円あったことなどから、114億円のキャッシュ・インとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、309億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があった一方で、借入を実施したことなどにより、526億円のキャッシュ・インとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ331億円増加し、7,003億円となりました。

(注2)基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し<sup>(注3)</sup>

当期の連結業績の見通しにつきましては、2018年3月期決算発表時(2018年5月8日)に公表しております通期予想3,200億円から見直しを行っておりません。

(注3)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第1四半期 (2018/6末)	前期 (2018/3末)	増減	科目	当第1四半期 (2018/6末)	前期 (2018/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	700,254	667,152	33,102	社債及び借入金	749,652	603,249	146,403
定期預金	16,038	15,187	851	営業債務及び その他の債務	1,108,836	1,038,657	70,179
有価証券	1,688	1,361	327	その他の金融負債	58,687	59,413	△ 726
営業債権及び その他の債権	1,279,894	1,266,782	13,112	未払法人所得税	41,682	39,639	2,043
その他の金融資産	64,211	66,885	△ 2,674	未払費用	75,230	89,778	△ 14,548
棚卸資産	1,020,567	877,808	142,759	前受金	—	159,896	△ 159,896
前渡金	172,613	137,675	34,938	契約負債	178,662	—	178,662
売却目的保有資産	25,048	247,677	△ 222,629	引当金	13,435	5,711	7,724
その他の流動資産	280,462	196,759	83,703	売却目的保有資産に 関わる負債	465	74,207	△ 73,742
<b>流動資産合計</b>	<b>3,560,775</b>	<b>3,477,286</b>	<b>83,489</b>	その他の流動負債	75,830	87,599	△ 11,769
<b>非流動資産</b>				<b>流動負債合計</b>	<b>2,302,479</b>	<b>2,158,149</b>	<b>144,330</b>
持分法で会計処理 されている投資	2,091,085	1,994,366	96,719	<b>非流動負債</b>			
その他の投資	466,623	462,841	3,782	社債及び借入金	2,575,712	2,600,616	△ 24,904
営業債権及び その他の債権	398,562	381,120	17,442	営業債務及び その他の債務	107,473	104,108	3,365
その他の金融資産	79,853	80,214	△ 361	その他の金融負債	30,843	33,853	△ 3,010
有形固定資産	767,203	750,226	16,977	退職給付に係る負債	27,219	27,362	△ 143
無形資産	264,587	264,477	110	引当金	32,914	40,503	△ 7,589
投資不動産	256,146	278,026	△ 21,880	繰延税金負債	113,381	111,720	1,661
生物資産	18,387	16,057	2,330	<b>非流動負債合計</b>	<b>2,887,542</b>	<b>2,918,162</b>	<b>△ 30,620</b>
長期前払費用	24,482	23,817	665	<b>負債合計</b>	<b>5,190,021</b>	<b>5,076,311</b>	<b>113,710</b>
繰延税金資産	40,269	42,202	△ 1,933	<b>資本</b>			
<b>非流動資産合計</b>	<b>4,407,197</b>	<b>4,293,346</b>	<b>113,851</b>	資本金	219,279	219,279	—
<b>資産合計</b>	<b>7,967,972</b>	<b>7,770,632</b>	<b>197,340</b>	資本剰余金	265,171	265,126	45
				自己株式	△ 2,780	△ 2,796	16
				その他の資本の構成要素	271,461	248,564	22,897
				利益剰余金	1,889,384	1,827,987	61,397
				<b>親会社の所有者に 帰属する持分合計</b>	<b>2,642,515</b>	<b>2,558,160</b>	<b>84,355</b>
				非支配持分	135,436	136,161	△ 725
				<b>資本合計</b>	<b>2,777,951</b>	<b>2,694,321</b>	<b>83,630</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,967,972</b>	<b>7,770,632</b>	<b>197,340</b>

## (2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2018/4~6)	前年同期 (2017/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
<b>収益</b>				
商品販売に係る収益	1,117,809	991,279	126,530	12.8%
サービス及びその他の販売に係る収益	112,997	132,888	△ 19,891	△ 15.0%
<b>収益合計</b>	<b>1,230,806</b>	<b>1,124,167</b>	<b>106,639</b>	<b>9.5%</b>
<b>原価</b>				
商品販売に係る原価	△ 932,669	△ 834,508	△ 98,161	△ 11.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 68,161	△ 57,828	△ 10,333	△ 17.9%
<b>原価合計</b>	<b>△ 1,000,830</b>	<b>△ 892,336</b>	<b>△ 108,494</b>	<b>△ 12.2%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>229,976</b>	<b>231,831</b>	<b>△ 1,855</b>	<b>△ 0.8%</b>
<b>その他の収益・費用</b>				
販売費及び一般管理費	△ 156,727	△ 175,724	18,997	10.8%
固定資産評価損	△ 497	—	△ 497	—
固定資産売却損益	55	2,673	△ 2,618	△ 97.9%
その他の損益	805	3,622	△ 2,817	△ 77.8%
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△ 156,364</b>	<b>△ 169,429</b>	<b>13,065</b>	<b>7.7%</b>
<b>金融収益及び金融費用</b>				
受取利息	6,487	6,103	384	6.3%
支払利息	△ 9,619	△ 7,589	△ 2,030	△ 26.7%
受取配当金	5,771	4,734	1,037	21.9%
有価証券損益	△ 749	1,638	△ 2,387	—
<b>金融収益及び金融費用合計</b>	<b>1,890</b>	<b>4,886</b>	<b>△ 2,996</b>	<b>△ 61.3%</b>
<b>持分法による投資損益</b>	<b>39,823</b>	<b>36,191</b>	<b>3,632</b>	<b>10.0%</b>
<b>税引前四半期利益</b>	<b>115,325</b>	<b>103,479</b>	<b>11,846</b>	<b>11.4%</b>
<b>法人所得税費用</b>	<b>△ 20,702</b>	<b>△ 23,063</b>	<b>2,361</b>	<b>10.2%</b>
<b>四半期利益</b>	<b>94,623</b>	<b>80,416</b>	<b>14,207</b>	<b>17.7%</b>
<b>四半期利益の帰属:</b>				
親会社の所有者	91,355	78,224	13,131	16.8%
非支配持分	3,268	2,192	1,076	49.1%
<b>その他の包括利益</b>				
<b>純損益に振替えられることのない項目</b>				
FVTOCIの金融資産	5,577	6,566	△ 989	△ 15.1%
確定給付制度の再測定	1,434	3,091	△ 1,657	△ 53.6%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,002	568	434	76.4%
<b>純損益に振替えられることのない項目合計</b>	<b>8,013</b>	<b>10,225</b>	<b>△ 2,212</b>	<b>△ 21.6%</b>
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目</b>				
在外営業活動体の換算差額	23,292	△ 1,271	24,563	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,614	△ 570	2,184	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1,114	△ 2,966	1,852	62.4%
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計</b>	<b>23,792</b>	<b>△ 4,807</b>	<b>28,599</b>	<b>—</b>
<b>税引後その他の包括利益</b>	<b>31,805</b>	<b>5,418</b>	<b>26,387</b>	<b>487.0%</b>
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>126,428</b>	<b>85,834</b>	<b>40,594</b>	<b>47.3%</b>
<b>四半期包括利益合計額の帰属:</b>				
親会社の所有者	123,474	83,323	40,151	48.2%
非支配持分	2,954	2,511	443	17.6%

## (3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2018/4~6)	前年同期 (2017/4~6)
<b>資本</b>		
<b>資本金 ー 普通株式</b>		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
<b>資本剰余金</b>		
期首残高	265,126	263,937
非支配持分の取得及び処分	△ 115	△ 513
その他	160	700
期末残高	265,171	264,124
<b>自己株式</b>		
期首残高	△ 2,796	△ 3,113
自己株式の取得及び処分	16	70
期末残高	△ 2,780	△ 3,043
<b>その他の資本の構成要素</b>		
期首残高	248,564	309,094
その他の包括利益	32,119	5,099
利益剰余金への振替	△ 9,222	△ 3,395
期末残高	271,461	310,798
<b>利益剰余金</b>		
期首残高	1,827,987	1,577,288
会計方針の変更の影響	3,270	—
その他の資本の構成要素からの振替	9,222	3,395
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	91,355	78,224
配当金	△ 42,450	△ 31,207
期末残高	1,889,384	1,627,700
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>2,642,515</b>	<b>2,418,858</b>
<b>非支配持分</b>		
期首残高	136,161	120,470
非支配持分株主への配当	△ 3,477	△ 3,630
非支配持分の取得及び処分等	△ 202	△ 1,311
四半期利益(非支配持分に帰属)	3,268	2,192
その他の包括利益	△ 314	319
期末残高	135,436	118,040
<b>資本合計</b>	<b>2,777,951</b>	<b>2,536,898</b>
<b>四半期包括利益合計額の帰属:</b>		
親会社の所有者	123,474	83,323
非支配持分	2,954	2,511
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>126,428</b>	<b>85,834</b>



## (4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2018/4~6)	前年同期 (2017/4~6)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	94,623	80,416
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	27,646	28,974
固定資産評価損	497	—
金融収益及び金融費用	△ 1,890	△ 4,886
持分法による投資損益	△ 39,823	△ 36,191
固定資産売却損益	△ 55	△ 2,673
法人所得税費用	20,702	23,063
棚卸資産の増減	△ 130,186	△ 53,985
営業債権及びその他の債権の増減	△ 12,405	30,834
前払費用の増減	△ 13,815	△ 6,612
営業債務及びその他の債務の増減	57,561	△ 104,033
その他—純額	△ 64,560	4,890
利息の受取額	6,464	6,100
配当金の受取額	56,853	69,632
利息の支払額	△ 9,210	△ 7,601
法人税等の支払額	△ 34,681	△ 35,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,279	△ 7,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	453	1,886
有形固定資産の取得による支出	△ 26,834	△ 23,092
投資不動産の売却による収入	—	7,622
投資不動産の取得による支出	△ 1,316	△ 2,103
その他の投資の売却による収入	65,973	20,985
その他の投資の取得による支出	△ 46,181	△ 46,570
貸付金の回収による収入	40,755	22,718
貸付による支出	△ 21,422	△ 19,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,428	△ 37,895
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	△ 30,851	△ 45,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	118,036	34,834
長期借入債務による収入	36,511	54,784
長期借入債務による支出	△ 55,859	△ 123,602
配当金の支払額	△ 42,450	△ 31,207
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 182	△ 1,242
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 3,477	△ 3,630
自己株式の取得及び処分による収支	33	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,612	△ 70,044
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	21,761	△ 115,852
現金及び現金同等物の期首残高	667,152	776,464
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,385	37
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	2,956	—
現金及び現金同等物の期末残高	700,254	660,649

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### ① IFRS 第9号「金融商品」(2014年7月公表)

当社は、当第1四半期よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表)を適用しております。

これにより、金融資産の分類及び測定、認識の中止を生じない金融負債の条件変更、金融資産の減損、ヘッジ会計の規定についての会計方針を変更しております。

#### 金融資産の分類及び測定

負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する区分(FVTOCI)が新設されましたが、当社では期首時点の当該金融商品を保有する事業モデル及び金融商品の契約条件を評価し、以下の要件をともに満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定しております。

- ・当社の事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

#### 認識の中止を生じない金融負債の条件変更についての会計処理

金融負債が条件変更または交換されたものの、大幅な条件変更を伴わないことから当該金融負債の認識の中止が生じない場合にも、条件変更または交換時に利得または損失を認識しております。

#### 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産、及びその他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品については、従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の発生損失モデルに代わり、予想信用損失モデルに基づき、減損損失を認識しております。

期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、期末日後12ヶ月以内の生じる債務不履行から生じる予想信用損失に基づき測定しております。一方、期末日時点で信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたって生じる全ての債務不履行から生じる予想信用損失を基に測定しております。

ただし、重大な金利要素を含んでいない営業債権等については、何れの場合においても常に全期間の予想信用損失に基づき測定しております。

#### ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たしていたヘッジ関係については、IFRS第9号に従っても継続してヘッジ会計の適格要件を満たすものとして取扱っております。

IFRS 第 9 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、利益剰余金が 3,394 百万円、持分法で会計処理されている投資が 3,394 百万円それぞれ減少しております。

## ② IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」

当社は、当第 1 四半期より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当社は、通常の商取引において提供される商品の販売、サービス及びその他の販売に係る収益(リース取引及び金融商品取引を除く)を以下の 5 ステップアプローチに基づき、認識しております。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する。

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3: 取引価格を算定する。

ステップ 4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ 5: 履行義務の充足時に収益を認識する。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、本人代理人の判定に関する基準は以下のとおりであります。

### 商品販売に係る収益

商品販売による収益には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、不動産の開発販売などが含まれております。当社は、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。

当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業や、顧客仕様のソフトウェアの開発請負事業などの長期請負工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要の見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。

### サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、ソフトウェアに関連するサービス、賃貸用不動産、船舶などの貸付金、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースなどが含まれております。

ソフトウェアに関連するサービスのうち、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります。

船舶などの貸付金に係る収益は、実効金利法に基づき認識しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、リースの計算利率に基づき認識しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、連結包括利益計算書にリース期間にわたり、定額法で認識しております。

#### 収益の本人代理人の判定

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で認識するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で認識するかを判断しております。ただし、グロスまたはネット、いずれの方法で認識した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務(すなわち、「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、「代理人」)に該当するかを基準としております。当社が「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益をグロスで認識しております。当社が「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益をネットで認識しております。

ある取引において当社が本人に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロスで認識するための判断要素として、次の指標を考慮しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

また、IFRS 第 15 号の適用に伴い、従来、連結財政状態計算書において「前受金」として表示していたものを当期より「契約負債」として表示しております。

IFRS 第 15 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、利益剰余金が 6,664 百万円、持分法で会計処理されている投資が 6,664 百万円それぞれ増加しております。

## (7)セグメント情報(要約) [IFRS]

当第1四半期累計(2018/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ I C T	生活・ 不動産	資 源・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	301,089	189,900	103,300	80,685	265,058	240,624	1,180,656	50,150	1,230,806
売 上 総 利 益	35,888	38,212	22,781	20,021	55,282	54,415	226,599	3,377	229,976
持分法による投資損益	2,536	13,798	4,791	13,953	2,454	1,347	38,879	944	39,823
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	10,086	15,228	11,472	11,752	11,633	26,413	86,584	4,771	91,355
資 産 合 計 (2018/6 末)	1,242,264	1,718,661	942,363	793,396	1,152,308	1,745,099	7,594,091	373,881	7,967,972

前年同期(2017/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ I C T	生活・ 不動産	資 源・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	253,415	269,425	64,288	62,763	212,132	221,830	1,083,853	40,314	1,124,167
売 上 総 利 益	32,110	65,706	17,559	17,531	50,475	45,697	229,078	2,753	231,831
持分法による投資損益	2,222	13,169	3,031	12,009	1,517	3,225	35,173	1,018	36,191
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,979	16,270	10,055	10,213	13,315	17,702	75,534	2,690	78,224
資 産 合 計 (2018/3 末)	1,169,777	1,913,980	878,044	841,477	1,139,440	1,614,120	7,556,838	213,794	7,770,632

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ I C T	生活・ 不動産	資 源・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	47,674	△ 79,525	39,012	17,922	52,926	18,794	96,803	9,836	106,639
売 上 総 利 益	3,778	△ 27,494	5,222	2,490	4,807	8,718	△ 2,479	624	△ 1,855
持分法による投資損益	314	629	1,760	1,944	937	△ 1,878	3,706	△ 74	3,632
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,107	△ 1,042	1,417	1,539	△ 1,682	8,711	11,050	2,081	13,131
資 産 合 計	72,487	△ 195,319	64,319	△ 48,081	12,868	130,979	37,253	160,087	197,340

(注) 当社は、2018年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の5事業部門から6事業部門に再編するとともに、従来の「海外現地法人・海外支店」セグメントを各事業セグメントに含めることとしております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組替えて表示しております。